

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年9月11日

【四半期会計期間】 第73期第1四半期(自平成25年5月1日 至平成25年7月31日)

【会社名】 アゼアス株式会社

【英訳名】 AZEARTH Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 沼尻俊一

【本店の所在の場所】 東京都台東区蔵前四丁目13番7号

【電話番号】 03-3865-1311(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長兼経理部部长 羽場恒彦

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区蔵前四丁目13番7号

【電話番号】 03-3865-1311(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長兼経理部部长 羽場恒彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第72期 第1四半期 連結累計期間		第73期 第1四半期 連結累計期間		第72期	
	自 至	平成24年5月1日 平成24年7月31日	自 至	平成25年5月1日 平成25年7月31日	自 至	平成24年5月1日 平成25年4月30日
売上高 (千円)		2,243,529		2,029,276		8,636,567
経常利益又は経常損失() (千円)		55,852		20,642		113,757
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失() (千円)		70,598		4,110		39,533
四半期包括利益又は包括利益 (千円)		59,235		24,887		123,530
純資産額 (千円)		4,981,318		5,084,103		5,159,746
総資産額 (千円)		7,442,740		7,615,814		7,638,525
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は四半期純損失金額() (円)		11.93		0.69		6.68
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)						6.68
自己資本比率 (%)		66.9		66.8		67.5

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第72期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。
- 4 第73期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新政権の経済政策や金融緩和により円高修正や株価の上昇が見られ、全体として景気回復への期待感が高まっていますが、長引く欧州経済の停滞や新興国経済の減速などの影響もあり、依然として先行きは不透明な状況で推移しました。

このような環境下、当第1四半期連結累計期間においては、売上面では、特に防護服・環境資機材事業、たたみ資材事業において減収傾向が大きく、また利益面では、前年同四半期は上場関連費用等の特殊要因があったため、当第1四半期連結累計期間の売上高は、2,029,276千円（前年同四半期比9.5%減）、営業利益は18,133千円（前年同四半期は営業損失34,018千円）、経常利益は20,642千円（前年同四半期は経常損失55,852千円）、四半期純利益は4,110千円（前年同四半期は四半期純損失70,598千円）となり減収増益となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

主力事業であります防護服・環境資機材事業におきましては、原子力発電所向け販売が伸び悩んだことに加え、一般産業向け需要も本格的な景気回復には至らず、比較的低調に推移しました。この結果、売上高は868,662千円（前年同四半期比12.6%減）、セグメント利益（営業利益）は69,585千円（前年同四半期比19.3%減）となり減収減益となりました。

たたみ資材事業におきましては、前連結会計年度においても流通段階の畳表の供給量が需要に比べて多い状況で推移しましたが、当第1四半期連結累計期間においてもこの傾向が続いており、畳表等の販売が低調に推移しました。この結果、売上高は413,806千円（前年同四半期比18.3%減）、セグメント利益（営業利益）は13,570千円（前年同四半期比28.2%減）となり減収減益となりました。

アパレル資材事業におきましては、カジュアル、スポーツ分野は依然販売減少傾向にあります。ユニフォーム分野の需要が若干改善傾向にありました。また利益面では、資材の価格が昨年に比べ、比較的安定したこともあり、売上高は539,609千円（前年同四半期比3.6%減）、セグメント利益（営業利益）は45,106千円（前年同四半期比34.7%増）となり減収増益となりました。

なお、報告セグメントに配分していない一般管理費の全社費用は107,344千円であります。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて2.2%減少し、5,731,569千円となりました。これは、主として現金及び預金が213,959千円減少し、商品及び製品などのたな卸資産が79,800千円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて6.1%増加し、1,884,245千円となりました。これは、主として本社社屋建替えなどにより有形固定資産が136,953千円増加したことなどが原因であります。

この結果総資産は、前連結会計年度末に比べて22,710千円減少し、7,615,814千円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて8.7%増加し、2,149,697千円となりました。これは、主として支払手形及び買掛金が219,666千円増加、1年内償還予定の社債が85,000千円増加し、本社社屋建替えの代金支払いなどにより未払金が94,598千円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて23.9%減少し、382,014千円となりました。これは、主として1年内償還予定の社債を流動負債へ振り替えたため、社債が110,000千円減少したことなどによります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1.5%減少し、5,084,103千円となりました。これは、主として配当等で利益剰余金が96,420千円減少し、その他の包括利益累計額が20,776千円増加したことなどによります。

(3) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設について、当第1四半期連結累計期間に完成したものは次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	完了年月
提出会社	本社 (東京都台東区)		商品開発機能、マーケティング機能を備えた社屋の建替え	平成25年7月

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しについて重要な変更はありません。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの経営者の問題認識と今後の方針について重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年7月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年9月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,085,401	6,085,401	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株 あります。
計	6,085,401	6,085,401		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年7月31日		6,085,401		887,645		1,038,033

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年4月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 171,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,910,100	59,101	
単元未満株式	普通株式 3,601		
発行済株式総数	6,085,401		
総株主の議決権		59,101	

【自己株式等】

平成25年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アゼアス株式会社	東京都台東区 蔵前四丁目13番7号	171,700		171,700	2.82
計		171,700		171,700	2.82

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の所有自己株式数は、171,796株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成25年5月1日から平成25年7月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年5月1日から平成25年7月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,159,252	1,945,293
受取手形及び売掛金	2,352,452	2,357,212
商品及び製品	1,078,598	1,150,208
原材料	174,804	182,994
その他	105,494	101,237
貸倒引当金	7,361	5,377
流動資産合計	5,863,241	5,731,569
固定資産		
有形固定資産	1,358,536	1,495,490
無形固定資産	105,839	97,553
投資その他の資産		
投資有価証券	177,961	162,572
その他	133,390	128,744
貸倒引当金	443	114
投資その他の資産合計	310,908	291,201
固定資産合計	1,775,284	1,884,245
資産合計	7,638,525	7,615,814
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,532,342	1,752,009
短期借入金	13,700	13,700
1年内償還予定の社債	50,000	135,000
未払金	183,772	89,174
未払法人税等	53,255	5,504
賞与引当金	58,700	31,900
その他	85,146	122,409
流動負債合計	1,976,916	2,149,697
固定負債		
社債	180,000	70,000
退職給付引当金	225,541	214,814
役員退職慰労引当金	96,320	97,200
固定負債合計	501,861	382,014
負債合計	2,478,778	2,531,711

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年7月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	887,645	887,645
資本剰余金	1,052,877	1,052,877
利益剰余金	3,190,240	3,093,819
自己株式	22,670	22,670
株主資本合計	5,108,092	5,011,672
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	39,604	29,472
為替換算調整勘定	12,049	42,957
その他の包括利益累計額合計	51,654	72,430
純資産合計	5,159,746	5,084,103
負債純資産合計	7,638,525	7,615,814

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年5月1日 至平成24年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年5月1日 至平成25年7月31日)
売上高	2,243,529	2,029,276
売上原価	1,837,984	1,652,028
売上総利益	405,545	377,248
販売費及び一般管理費	439,563	359,115
営業利益又は営業損失()	34,018	18,133
営業外収益		
受取利息	194	168
受取配当金	1,770	1,817
受取賃貸料	677	660
その他	225	1,548
営業外収益合計	2,868	4,195
営業外費用		
支払利息	666	661
為替差損	2,024	1,009
上場関連費用	22,000	-
その他	12	15
営業外費用合計	24,702	1,685
経常利益又は経常損失()	55,852	20,642
特別利益		
固定資産売却益	-	242
特別利益合計	-	242
特別損失		
固定資産売却損	-	805
固定資産除却損	9,695	840
減損損失	-	155
特別損失合計	9,695	1,801
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	65,548	19,082
法人税、住民税及び事業税	4,500	5,155
法人税等調整額	549	9,816
法人税等合計	5,050	14,972
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	70,598	4,110
四半期純利益又は四半期純損失()	70,598	4,110

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年5月1日 至平成24年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年5月1日 至平成25年7月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	70,598	4,110
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,799	10,131
為替換算調整勘定	21,162	30,908
その他の包括利益合計	11,362	20,776
四半期包括利益	59,235	24,887
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	59,235	24,887
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年5月1日 至 平成24年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年5月1日 至 平成25年7月31日)
減価償却費	19,223千円	18,573千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年5月1日 至 平成24年7月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年7月27日 定時株主総会	普通株式	100,497	17.00	平成24年4月30日	平成24年7月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年5月1日 至 平成25年7月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年7月26日 定時株主総会	普通株式	100,531	17.00	平成25年4月30日	平成25年7月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年5月1日 至 平成24年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	防護服・ 環境資機材	たたみ 資材	アパレル 資材	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	993,530	506,297	559,714	2,059,541	183,987	2,243,529		2,243,529
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	41		2,324	2,365	7,368	9,734	9,734	
計	993,571	506,297	562,038	2,061,907	191,356	2,253,264	9,734	2,243,529
セグメント利益	86,200	18,912	33,485	138,598	4,383	142,981	177,000	34,018

(注) 1 「その他」の区分は中国子会社であります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引に関わる調整額1,014千円、及び、報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用 178,015千円であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年5月1日 至 平成25年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	防護服・ 環境資機材	たたみ 資材	アパレル 資材	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	868,662	413,806	539,609	1,822,078	207,198	2,029,276		2,029,276
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	796	0	8,978	9,775	12,412	22,188	22,188	
計	869,458	413,807	548,588	1,831,854	219,610	2,051,464	22,188	2,029,276
セグメント利益	69,585	13,570	45,106	128,262	2,799	125,462	107,329	18,133

(注) 1 「その他」の区分は中国子会社であります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引に関わる調整額15千円、及び、報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用 107,344千円であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年5月1日 至平成24年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年5月1日 至平成25年7月31日)
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()	11円93銭	0円69銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()(千円)	70,598	4,110
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()(千円)	70,598	4,110
普通株式の期中平均株式数(株)	5,913,187	5,913,605
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

- (注) 1 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。
- 2 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年9月11日

アゼアス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 禎 良 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋 藤 祐 暢 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアゼアス株式会社の平成25年5月1日から平成26年4月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成25年5月1日から平成25年7月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年5月1日から平成25年7月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アゼアス株式会社及び連結子会社の平成25年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。